

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区栄町通3丁目6番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,201,329	11,589,264	16,420,559
経常利益又は経常損失( ) (千円)	413,919	22,226	593,165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	302,288	84,113	438,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,695	62,972	558,659
純資産額 (千円)	15,350,167	15,320,881	15,526,490
総資産額 (千円)	30,538,777	31,409,349	31,776,699
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	87.64	24.36	127.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	48.3	48.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	17.91	4.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第54期および第54期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より367百万円減少し、31,409百万円となりました。理由の主なものは受取手形、売掛金及び契約資産の減少777百万円およびリース用資産(純額)の増加243百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より161百万円減少し、16,088百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少538百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より205百万円減少し、15,320百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払276百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,434,000	34,340	
単元未満株式	普通株式 19,622		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,340	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	40,700	-	40,700	1.16
計		40,700	-	40,700	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,384	2,635,382
受取手形、売掛金及び契約資産	7,257,235	<sup>1</sup> 6,480,106
電子記録債権	553,725	<sup>1</sup> 737,330
商品及び製品	199,466	205,034
仕掛品	589,193	522,527
原材料及び貯蔵品	482,866	494,610
その他	535,932	521,911
貸倒引当金	55,013	61,099
流動資産合計	12,051,791	11,535,804
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	10,780,224	11,023,417
建物及び構築物（純額）	1,921,945	1,850,714
土地	<sup>2</sup> 5,372,237	<sup>2</sup> 5,372,237
リース資産（純額）	308,567	246,954
建設仮勘定	30,024	67,581
その他（純額）	340,866	306,026
有形固定資産合計	18,753,864	18,866,931
無形固定資産		
投資その他の資産	205,398	222,599
投資その他の資産		
投資有価証券	198,699	185,807
退職給付に係る資産	368,883	371,298
繰延税金資産	31,658	56,382
その他	166,402	196,752
貸倒引当金	-	26,225
投資その他の資産合計	765,644	784,014
固定資産合計	19,724,907	19,873,545
資産合計	31,776,699	31,409,349



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,850	1 1,310,169
電子記録債務	1,721,801	1 1,754,567
短期借入金	4,587,177	5,391,251
リース債務	109,757	106,262
未払法人税等	144,979	36,874
賞与引当金	263,525	121,964
役員賞与引当金	21,960	8,025
設備関係支払手形	12,600	5,759
その他	533,336	655,116
流動負債合計	9,243,988	9,389,989
固定負債		
長期借入金	6,609,459	6,415,799
リース債務	198,809	140,536
繰延税金負債	102,754	68,772
役員退職慰労引当金	44,500	27,600
長期未払金	50,697	45,770
固定負債合計	7,006,220	6,698,479
負債合計	16,250,209	16,088,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,452,578	1,092,246
自己株式	73,637	65,508
株主資本合計	15,142,840	14,790,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	159,933	304,602
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	247,182	378,963
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,201,329	11,589,264
売上原価	10,103,540	10,121,569
売上総利益	2,097,788	1,467,695
販売費及び一般管理費	1,697,133	1,554,990
営業利益又は営業損失( )	400,655	87,294
営業外収益		
受取利息	19,543	14,695
スクラップ売却益	22,990	72,410
受取賃貸料	44,474	65,864
その他	18,187	22,235
営業外収益合計	105,195	175,205
営業外費用		
支払利息	32,741	37,773
支払手数料	33,069	13,914
賃貸収入原価	14,764	17,900
為替差損	4,181	13,156
貸倒引当金繰入額	-	26,225
その他	7,174	1,168
営業外費用合計	91,930	110,138
経常利益又は経常損失( )	413,919	22,226
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
為替差益	1 114,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	2 24,800
特別利益合計	118,633	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	3 21,293	-
特別調査費用	-	4 39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	501,372	48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失( )	306,299	78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	302,288	84,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	306,299	78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	9,630
為替換算調整勘定	84,112	153,880
退職給付に係る調整額	16,046	3,247
その他の包括利益合計	71,396	141,001
四半期包括利益	377,695	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	52,233	15,305

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号) 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは現状、当連結会計年度においてもその影響が一定程度続くものと想定しております。

当該仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、影響はありませんでした。なお、この仮定には不確実性があるため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	13,888千円
電子記録債権	千円	41,071千円
支払手形	千円	10,155千円
電子記録債務	千円	33,767千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
土地	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 為替差益

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

中国連結子会社である榕東活動房股份有限公司の有償減資に伴い発生したものであります。

2 役員退職慰労引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

一部の役員に対する退職慰労金の不支給を決議した事によるものであります。

3 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

2021年9月23日に当社の連結子会社である東海ハウス株式会社の綾川工場において発生した火災事故における損失額21,293千円であります。有形固定資産の除却損や修繕費、仕掛品や原材料等の被害額を計上しております。また、この火災事故による損害には損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため当第3四半期連結累計期間では計上しておりません。

4 特別調査費用

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

2022年11月11日に公表しました「外部調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である東海ハウス株式会社において発見された不適切な取引(原価の水増し請求行為および簿外資金およびその一部が費消された事実)の調査に関する調査委員会による調査費用および監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,314,295千円	1,312,556千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,381	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	138,084	40	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,077	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	138,141	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	5,168,806千円	1,057,930千円	1,567,068千円	7,793,805千円
販売	551,196千円	40,920千円	14,574千円	606,690千円
顧客との契約から生じる収益	5,720,002千円	1,098,850千円	1,581,642千円	8,400,495千円
リース料	1,570,221千円	1,191,267千円	1,039,345千円	3,800,833千円
外部顧客への売上高	7,290,223千円	2,290,117千円	2,620,987千円	12,201,329千円

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	仮設建物	什器備品	ユニットハウス	合計
リースに係る工事費	5,123,324千円	1,009,522千円	1,525,185千円	7,658,032千円
販売	316,414千円	18,283千円	18,829千円	353,527千円
顧客との契約から生じる収益	5,439,738千円	1,027,806千円	1,544,014千円	8,011,560千円
リース料	1,363,842千円	1,150,234千円	1,063,627千円	3,577,704千円
外部顧客への売上高	6,803,581千円	2,178,041千円	2,607,641千円	11,589,264千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	87.64	24.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	302,288	84,113
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	302,288	84,113
普通株式の期中平均株式数(株)	3,449,391	3,452,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第55期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額                    138,141千円
- (2) 1株当たりの金額                40円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日    2022年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。